

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

(伊保沼地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
とちぎけんおやまし 栃木県小山市 だいひょう とちぎけん (代表) 栃木県	平成23年度～平成27年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
栃木県小山市役所農村整備課農道整備係	0285-22-9263	0285-22-9258	nouson4@city.ovama.tochigi.jp
栃木県農政部農村振興課	028-623-2363	028-623-2337	noson-sinko@pref.tochigi.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
	⑨定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	
計画区域における農業用排水施設等の機能の確保 (ha) 計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され、機能が確保された 面積=49 ha		
事業活用活性化計画目標の設定根拠 当地区は、水稻・麦・野菜等の穀物及び野菜の生産が盛んであるが、地域内の道路においては、砂利道又は幅員が2.0m～3.0mと狭く、圃場から集落への生産物の運搬や生産資材の輸送に著しく支障をきたしている。又、地域全体の水路網の中で営農上必要となる水路が土水路の為、安定した用水や排水が出来ない為、農業用排水施設整備や農道整備により、条件整備された農地が増加することによって、効率の良い作業形態を確立し、農業生産性を向上させることにより、農業所得を増加させて、農業従事者の意欲を向上させて安定した農業経営を図る。これらの効果により、平成28年度の農家戸数を平成22年度と比較し30戸減に抑制することを目標とし、当地域の安定化を促進する。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

事業活用活性化計画目標の設定について

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用するに当たっては、実施要領の別紙に定める事業活用活性化計画目標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。目標の設定に当たっては各項目毎に以下に定めるところによるものとする。

目標番号	事業活用活性化計画目標の項目及び設定の考え方
1	<p>定住人口の確保</p> <p>設定する目標は計画区域における転出入割合の増加とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における定住人口の確保(ポイント)＝(計画期間内の転出入割合(%) (目標)－計画期間前※注3の転出入割合(%) (現状))</p> <p>注1 転出入割合＝転入人口÷転出人口×100(四捨五入により小数点第2位まで求める。また、転出人口が「0」の場合は「1」として計算する。)</p> <p>注2 転出入は計画区域の転出入人口</p> <p>注3 計画期間と同じ年数とする。</p>
2	<p>交流人口の増加</p> <p>設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加率とし、次により求めることとする。</p> <p>計画区域における交流人口の増加(%)＝(計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前の※注3計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100－100</p> <p>注:1 計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。</p> <p>注2 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>注3 計画期間と同じ年数とする。</p>
3	<p>滞在者数及び宿泊者数の増加</p> <p>設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加(%)＝(計画期間の滞在者数及び宿泊者数(人)(目標)÷計画期間前※注2の滞在者数及び宿泊者数(人)(現状)×100－100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>注2 計画期間と同じ年数とする。</p> <p>注3 計画期間前の滞在者数及び宿泊者数が「0」の場合は「1」として計算する。</p>
4	<p>地域産物の販売額の増加</p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%)＝(計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標)÷計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状)×100－100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>注2 計画期間と同じ年数とする。</p>
5	<p>地域産物の販売量の増加</p> <p>設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加(%)＝(計画期間内の地域産の農林水産物の販売量(t)(目標)÷計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売量(t)(現状)×100－100</p> <p>注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p> <p>注2 計画期間と同じ年数とする。</p> <p>注3 地域産の農林水産物の販売量について、その種類が多様であることから合計の増加率を設定することが適当でない場合は本交付金の活用により販売量の増加が見込まれる代表の農林水産物の販売量について記入すること。</p>
6	<p>定住等の促進に資する遊休農地の解消</p> <p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積(ha)＝計画期間内の計画区域における遊休農地の実態等の調査対象面積(ha)</p>
7	<p>設定する目標は計画区域における遊休農地の解消面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における遊休農地の解消面積(ha)＝計画期間内の計画区域における土地条件整備による遊休農地の解消面積(ha)</p>
8	<p>定住等の促進に資する担い手への農地利用集積</p> <p>設定する目標は計画区域における担い手への農地利用集積率の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における担い手への農地利用集積率の増加(ポイント) ＝(計画期間終了時の事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha)÷事業の受益面積(ha))(目標)×100 －(事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha)÷事業の受益面積(ha))(現状)×100</p> <p>注1 担い手とは、農林局長が別に定める基準に適合する農業者又は農業者の組織する団体とする。</p> <p>注2 担い手への農地利用集積率は、対象事業の受益面積(ha)に占める担い手の経営等農用地(所有権若しくは利用権に基づき又は農作業受託により集積された農用地をいう。)面積(ha)の割合とする。(四捨五入により小数点第2位まで求める)</p>
9	<p>定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保</p> <p>設定する目標は計画区域における農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha)＝計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)</p>

10	<p>定住等の促進に資する基盤整備の円滑化</p> <p>設定する目標は計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数(年) = 事業実施後、区画整理事業又は交換分合の着手までの年数(年)</p>
11	<p>定住等の促進に資する農用地の集約化</p> <p>設定する目標は計画区域における分散された農地が集約化される割合とし、以下により求めることとする。ただし、農地が集約化される場合に代えて農村振興局長が別の場合を定める場合には、その割合を目標とし、農村振興局長が別に定めるところにより求めることとする。</p> <p>計画区域における農地の集約化率(%) = (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 計画期間終了時の団地数) ÷ (計画期間前の事業実施地区の団地数 - 地区内の耕作者数) × 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>
12	<p>農山漁村景観を活かした取組の増加</p> <p>設定する目標は計画区域における農山漁村景観に関する活動数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における事業の実施を契機とした農山漁村景観の維持・保全・利活用等の活動数の増加数(回) = 計画期間内の活動数(回) - 計画期間前※1の活動数(回)</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 農山漁村景観に関する活動とは、交付対象事業により整備した施設等の保全・維持管理等に関する活動、農山漁村景観の維持・保全に資する活動及び農山漁村景観の利活用等を行う活動をいう。</p>
13	<p>自然環境の保全・再生に向けた取組の増加</p> <p>設定する目標は計画区域における環境創造に資する取組数の増加とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域内における事業の実施を契機とした環境創造に資する取組数の増加数(回) = 計画期間内の取組数(目標) - 計画期間前※1の取組数</p> <p>注: 1 計画期間と同じ年数とする。 2 環境創造に資する取組とは、ビオトープの管理活動等の自然環境の保全・再生を目的とした地域住民等による活動をいう。</p>
14	<p>定住者又は来訪者の安全確保</p> <p>設定する目標は計画区域における一時避難場所の面積の増加率とし、以下により求めることとする。</p> <p>計画区域における一時避難場所面積増加率(%) = 計画期間終了時の一時避難広場面積(m²)(目標) ÷ 計画作成時の一時避難広場面積(m²)(現在) × 100 - 100</p> <p>注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。</p>

注 現状の数値は直近の数値とし、前年度実績等により記入することとする。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農業用排水施設	伊保沼地区	実施設計 水路工	1式 L=733m	平成23年度 ～ 平成24年度	小山市	25,000	12,500	1/2	12,500	目標として掲げる農業経営の安定促進を図る為、農業用排水の整備により条件整備され機能確保された農地A=22.0haの増加を図る事により、農家人口の減少を抑制し当地域の営農活動安定と定住化を促進する。
農業用道路	小宅地区	実施設計 道路工	1式 L=1470m	平成24年度 ～ 平成26年度	小山市	100,000	50,000	1/2	50,000	目標として掲げる安定促進を図る為、農道の整備により条件整備され機能確保された農地A=7haの増加を図る事により、農家人口の減少を抑制し当地域の営農活動安定と定住化を促進する。
農業用道路	黒本地区	実施設計 道路工	1式 L=1420m	平成25年度 ～ 平成27年度	小山市	99,000	49,500	1/2	49,500	目標として掲げる安定促進を図る為、農道の整備により条件整備され機能確保された農地A=20haの増加を図る事により、農家人口の減少を抑制し当地域の営農活動安定と定住化を促進する。
合 計						224,000	112,000		112,000	

Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

該当なし

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

